

名家連ニュース

令和2年3月27日(金)
 発行：特定非営利活動法人
 名古屋市精神障害者家族会連合会
 会長 堀田 明
 TEL/FAX(052)846-5576 NO.702号



名古屋市在住の障害者・高齢者に対する 市営交通(地下鉄・市バス等)の無料乗車券について



❖ 「福祉特別乗車券(障害者用)」の交付対象者

当事者(本人)	介護者
<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳 1～4級 ・愛護手帳 1～4度 ・精神保健福祉手帳 1～3級 ・福祉特別乗車券交付の負担金はありません ・更新期間は5年です 	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳 1～2級又は3～4級の第1種 ・愛護手帳 1～3度 ・精神保健福祉手帳 1～2級 ・福祉特別乗車券交付の負担金はありません ・更新期間は5年です

※平成30年11月1日(木)から特定医療費受給者証(指定難病)所持者のうち、「日常生活が著しい制限を受ける」と医師に証明され福祉医療費助成制度(障害者医療・福祉給付金)の受給者も適用対象になりました。

❖ 「敬老パス(高齢者用)」の交付対象者

- ・名古屋市にお住まいの65歳以上の方(外国籍の方を含む)。
- ・敬老パスの交付には、収入に応じて下記の負担金の納付が必要です。
- ・更新期間は1年です。

負担金額	区 分
1,000円	○ 世帯員全員の合計所得金額が基準額以下の方 ○ 生活保護及び中国残留邦人等に対する支援給付を受給している方
3,000円	○ 本人の合計所得金額が基準額以下であって、他の世帯員の合計所得金額が基準額を超える方
5,000円	○ 本人の合計所得金額が基準額を超える方

❖ 「福祉特別乗車券」・「敬老パス」で利用できる交通機関と無料通用区間

利用できる交通機関	無料通用区間
市バス ※高速1号系統、深夜1・2号系統も無料乗車の対象です	全線
地下鉄	全線
ゆとりーとライン(ガイドウェイバス)	大曾根～高蔵寺間
あおなみ線(鉄道)	全線
メーグル(なごや観光ルートバス)	全線



❖ **参考** 名古屋市は令和4年2月を目途に「福祉特別乗車券」と「敬老パス」の適用対象を名鉄や近鉄、JR東海の市内の運行区間に拡大する方針を明らかにしました。利用者はICカードにチャージ

した現金等でいったん運賃を支払って乗車し、後から市が運賃相当額を2カ月ごとに利用者へ返還する

という方式です。精神障害者は金銭管理が苦手であり、チャージ方式を懸念する声が出ています。また、「敬老パス」の利用回数を現行の無制限から年730回に上限設定する意向であり、市民団体から現行維持の声が挙がっています。※730回とは、市バスと地下鉄を乗り継いで利用すれば往復4回としてカウントされ、事実上、1週間あたり14回、週3.5日までの利用に制限されることになります。

❖ 名古屋市は、平成28年4月1日から精神保健福祉手帳所持者を対象に、政令指定都市初となる「全国共通の公営交通（※上記の交通機関）の運賃半額割引」を導入しています。（予算額約4千万円）

《私鉄の利用が可能となる路線及び区間》

事業者名	対象路線	対象区間
名古屋鉄道	名古屋本線	東枇杷島～名鉄名古屋～中京競馬場前
	常滑線	名鉄名古屋～神宮前～豊田本町～柴田
	瀬戸線	栄町～大森金城学院前
	築港線	名鉄名古屋～神宮前～大江～東名古屋港
	犬山線	名鉄名古屋～東枇杷島～上小田井
近畿日本鉄道	名古屋本線	近鉄名古屋～戸田
JR東海旅客鉄道	東海道本線	名古屋～南大高
	中央本線	名古屋～新守山
	関西本線	名古屋～春田



● 「福祉特別乗車券」「敬老パス」の経済的効果 ●

❖ 障害者・高齢者の引籠りを防止し、社会参加を支える効果

所得保障の低い精神障害者が社会に参加していくうえで、交通費の負担は決して小さくありません。「福祉特別乗車券」によって、通院やデイケアへの通所、就労移行支援事業所や地域活動支援事業所（Ⅰ型・Ⅱ型・Ⅲ型）などへの利用や社会参加が促進されてきました。また、高齢者も「敬老パス」で買い物など外出率が3割アップすると言われています。

❖ 障害者・高齢者の心身の健康づくりと医療費抑制効果

外出1回あたりの平均歩数は1400歩と言われています。障害者・高齢者の引籠りを未然に防止し「社会参加」「心身の健康増進」に必要な不可欠な役割を果たし、医療費を抑制する効果を上げています。

❖ 経済効果 ※具体的な数字は、2013年名古屋市調査によるものです。

「敬老パス」の予算は121億円、直接経済効果は316億円（予算額の2.5倍）、間接経済効果は500億円（予算額の4倍）、税収は43億円アップなどとなっています。

❖ 「CO2」削減効果

「福祉特別乗車券」「敬老パス」の利用で自家用車利用が抑制され、年間で6,500トンものCO2が削減されています。名古屋市の「福祉特別乗車券交付」には自己負担がありません。今回の拡大を機に「敬老パス」には「利用回数制限の導入」が検討されていますが「福祉特別乗車券」は今まで通りとなっています。



（名家連事務局：堀場洋二）